



教育委員会議の議題にせず、議会への報告も無いままに 「英語特区」申請→来春全小学校に導入

小1から「評定」で英語を楽しめる?!
英語指導助手は増やさず…

教育委員会は、8月末に「英語特区」申請を文部科学省に提出。認められたら来年度から小1は年34時間、他の学年は35時間「英語科」の授業をし、高学年には英単語も覚えさせ書かせるそうです。

低学年でも楽しく英語を身につけることは可能ですが、「努力しよう」などと評定されては、かえって「英語ギライ」を増やすことになりかねません。

現在の「英語活動」の時間には、外国人や日本人の英語指導助手が担任と組んで教えています。「英語科」を導入しても助手は増やさず、足りない分は担任一人で教材を活用して授業するそうです。お金がかけず、安上がりの「特区」を目指します。今でさえ子どもに向き合う時間が足りない教員の負担が、さらに増えます。

何のための教育委員会・議会?!

保護者にさえ「後で説明するつもりだった」教育委員会には7月の会議後に「報告」したようですが、教育内容の重大な変更申請を議題にしないのは異常です。

党議員団が文教福祉常任委員会で取り上げたので、仕方なく議会に報告し新聞発表しました。良いことだと思ふのなら、なぜ秘密で進めようとしたのでしょうか。「議会軽視」の声も上がっています。

「住宅リフォーム助成は継続の考え」市長表明

住宅リフォーム助成制度を始めた自治体では、地域業者の仕事おこしと住環境の向上に役立ち、希望が殺到。どこでも追加補正を組み、当初予算を大きく上回る事業量となっています。

伊勢崎市でも、6〜7月に866人が申請。工事費の平均額が83万8000円で、工事費総額は7億3000万円にもものぼりました。

アンケートでは、「制度が出来たのでリフォームの計画を早めた」という回答が65%。「考えていなかったが助成制度が後押しをした」との回答も10%ありました。また、3割がリフォームに合わせて電化製品、家具、カーペットなどを購入したと、数字に現れない経済波及効果も出ています。

党議員団が継続実施を求めてきました。市はこれまで「単年度事業とし、来年度以後は様子を見て」といつていました。

工事を終えた方から大変丁寧な礼状も届き、五十嵐市長は「評価を頂いたので、出来れば来年度も実施したい」という考えを明らかにしました。



北島 元雄

24-8410
090-4065-2120
波志江町3626



長谷田 公子

25-1130
070-5564-6271
八幡町44

生活 法律相談

無料

毎月第4月曜日午後6時より
お申し込みは日本共産党市議まで
弁護士と市議会議員が相談に応じます